

「訪問型独自サービス」重要事項説明書

当事業所は介護保険の指定を受けています。
(群馬県指定 第1072600131号)

当事業所はご契約者に対して訪問型独自サービスを提供します。事業所の概要や提供されるサービスの内容、契約上ご注意いただきたいことを次の通り説明します。

※当サービスの利用は、原則として要支援認定の結果「要支援1」「要支援2」と認定された方が対象となります。要支援認定をまだ受けていない方でもサービスの利用は可能です。

◇◆目次◆◇

1. 事業者	1
2. 事業所の概要	1
3. 事業実施地域及び営業時間	2
4. 職員の体制	2
5. 当事業所が提供するサービスと利用料金	3
6. サービスの利用に関する留意事項	6
7. 苦情の受付について	7

1. 事業者

- | | |
|-----------|----------------------|
| (1) 法人名 | 社会福祉法人草津町社会福祉協議会 |
| (2) 法人所在地 | 群馬県吾妻郡草津町大字草津464番地28 |
| (3) 電話番号 | 0279-88-1050 |
| (4) 代表者氏名 | 会長 中澤 隆 |
| (5) 設立年月 | 平成2年3月29日 |

2. 事業所の概要

- (1) 事業所の種類 訪問型独自サービス（指定介護予防訪問介護事業所）
平成18年4月1日指定 群馬県1072600131
- (2) 事業の目的 要支援状態にある高齢者に対し、適正な訪問型独自サービスの提供
- (3) 事業所の名称 草津町在宅介護サービスセンター
- (4) 事業所の所在地 群馬県吾妻郡草津町大字草津464番地28
- (5) 電話番号 0279-88-1050
- (6) 事業所長（管理者） 上坂 尚己
- (7) 当事業所の運営方針
- 1 要支援等の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介助その他の生活全般にわたる援助を行います。
 - 2 関係市町村、地域の保険・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めます。
- (8) 開設年月 平成18年4月1日
- (9) 事業所が行っている他の業務
- 当事業所では、次の事業もあわせて実施しています。
- [居 宅 介 護 支 援 事 業] 平成12年2月 1日指定
- [地域密着型通所介護事業] 平成12年3月10日指定
- [指定介護予防専門型通所介護事業] 平成18年4月 1日指定
- [指 定 訪 問 介 護 事 業] 平成12年4月 1日指定

3. 事業実施地域及び営業時間

- (1) 通常の事業の実施地域 草津町全域
- (2) 営業日及び営業時間

営業日	月曜日～金曜日 土曜日、日曜日、祝日、12月28日～1月3日は休業
受付時間	午前8時30分～午後5時15分
サービス提供時間帯	午前8時30分～午後5時15分

4. 職員の体制

当事業所では、ご契約者に対して指定介護予防訪問介護サービス及び指定訪問介護サービスを提供する職員として、以下の職種の職員を配置しています。

〈主な職員の配置状況〉※職員の配置については、指定基準を遵守しています。

職種	常勤	非常勤	常勤換算	指定基準	職務の内容
1. 事業所長（管理者）	1 名			1 名	
2. サービス提供責任者	1 名	2 名	2.2	1 名	
3. 訪問介護員	1 名	7 名	3.9	1.5 名	
(1) 介護福祉士		5 名	3.1		
(2) 訪問介護養成研修 1 級 （ヘルパー 1 級）過程修了者					
(3) 訪問介護養成研修 2 級 （ヘルパー 2 級）過程修了者		2 名	0.8		
(4) 訪問介護養成研修 3 級 （ヘルパー 3 級）過程					

5. 当事業所が提供するサービスと利用料金

当事業所では、ご契約者のご家庭に訪問し、サービスを提供します。

当事業所が提供するサービスについて

- | |
|---|
| (1) 利用料金が介護保険から給付される場合
(2) 利用料金の全額をご契約者に負担いただく場合 |
|---|

があります。

- (1) 介護保険の給付の対象となるサービス（契約書第 4 条参照）

以下のサービスについては、利用料金の大部分（通常 9 割）が介護保険から給付されます。

〈サービスの概要と利用料金〉

<p>○身体介護 入浴・排せつ・食事等の介護を行います。</p> <p>○生活援助 調理・洗濯・掃除・買い物等日常生活上の支援を行います。</p> <p>※上記のサービスは、例えばご契約者が行う調理を訪問介護員が見守りながら一緒に行うなど、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によって行います。</p>

☆サービスの実施頻度は、介護予防サービス計画（ケアプラン）において、以下の支給区分が位置付けられ、1 週間当たりのサービス提供頻度が示されます。これを踏まえ、介護予

防訪問介護計画において具体的な実施日、1回あたりの時間数や実施内容等を定めます。

支給区分	1週間当たりのサービス提供回数
1 1	おおむね1回
1 2	おおむね2回
1 3	おおむね3回

☆ご契約者に対する具体的なサービスの実施内容、実施日、時間等は、介護予防サービス計画(ケアプラン)がある場合には、それを踏まえた介護予防訪問介護計画に定められます。但し、契約者の状態の変化、介護予防サービス計画に位置付けられた目標の達成度等を踏まえ、必要に応じて変更することがあります。

ご契約者の状態の変化等により、サービス提供量が、介護予防訪問介護計画に定めた実施回数、時間数等を大幅に上回る場合には、介護予防支援事業者と調整の上支給区分の変更、介護予防サービス計画の変更又は要支援認定の変更、要介護認定の申請の援助等必要な支援を行います。

① 身体介護

○入浴介助

…入浴の介助又は、入浴が困難な方は体を拭く(清拭)などをします。

○排せつ介助

…排せつの介助、おむつ交換を行います。

○食事介助

…食事の介助を行います。

○体位変換

…体位の変換を行います。

○通院介助

…通院の介助を行います。

② 生活援助

☆介護予防訪問介護サービスは、自立支援の観点から、利用者ができる限り自ら家事等を行うことができるように支援することを目的としています。

そのため、下記のサービスは、例えばご契約者が行う調理を訪問介護員が見守りながら一緒に行うなど、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によって行います。

○調理

…利用者の食事の用意を行います。(ご家族分の調理は行いません。)

○洗濯

…利用者の衣類等の洗濯を行います。(ご家族分の洗濯は行いません。)

○掃除

…利用者の居室の掃除を行います。(ご利用者の居室以外の居室、庭等の敷地の掃除は行いません。)

○買い物

…利用者の日常生活に必要となる物品の買い物を行います。（預金・貯金の引き出しや預け入れは行いません。）

〈サービスの利用料金〉（契約書第8条参照）

☆利用料金は1か月ごとの定額制です。介護予防サービス計画において位置付けられた支給区分によって次のとおりとなります。

☆契約者の体調不良や状態の改善等により介護予防訪問介護計画に定めた期日よりも利用が少なかった場合、又は介護予防訪問介護計画に定めた期日よりも多かった場合であっても、日割りでの割引又は増額はしません。

☆保険料合計金額に2.4%の処遇改善加算が加わります。

支給区分	1 1 (おおむね週 1 回)		1 2 (おおむね週 2 回)		1 3 (おおむね週 3 回)	
1.利用料金	11,760 円		23,490 円		37,270 円	
2.処遇改善加算	2,630 円		5,260 円		8,350 円	
3.合計金額	14,390 円		28,750 円		45,620 円	
4.うち、介護保険から 給付される額	1 割	12,951 円	1 割	25,875 円	1 割	41,058 円
	2 割	11,512 円	2 割	23,000 円	2 割	36,496 円
	3 割	10,073 円	3 割	20,125 円	3 割	31,934 円
6. サービス利用に係 る自己負担額 (3-4)	1 割	1,439 円	1 割	2,875 円	1 割	4,562 円
	2 割	2,878 円	2 割	5,750 円	2 割	9,124 円
	3 割	4,317 円	3 割	8,625 円	3 割	13,686 円

☆月ごとの定額制となっているため、月の途中から利用を開始した場合や月の途中で終了した場合であっても、以下に該当する場合を除いては、原則として、日割り計算は行いません。

- 一 月途中で要介護から要支援に変更となった場合
- 二 月途中で要支援から要介護に変更となった場合
- 三 同一保険者管内での転居等により事業所を変更した場合

☆訪問介護養成研修3級課程（ヘルパー3級）修了者によるサービスについては、票の利用料金の20%が割引かれます。1か月に1回でも3級ヘルパーによるサービス提供があった場合には月の利用料金全体から20%が割引かれます。

☆ご契約者がまだ要支援認定を受けていない場合には、サービス利用料金の全額をいったんお支払いいただきます。要支援認定を受けた後、自己負担額を除く金額が介護保険から払い戻されます（償還払い）。また、介護予防サービス計画が作成されていない場合も償還払いとなります。償還払いとなる場合、ご契約者が保険給付の申請を行うために必要となる事項を記載した「サービス提供証明書」を交付します。

☆介護保険からの給付額に変更があった場合、変更された額に合わせて、ご契約者の負担額を変更します。

(2) 介護保険の給付対象とならないサービス（契約書第5条、第8条参照）

以下のサービスは、利用料金の全額がご契約者の負担となります。

〈サービスの概要と利用料金〉

① 介護保険給付の支給限度額を超える介護予防訪問介護サービスの利用

介護保険給付の支給限度額を超えてサービスを利用される場合は、サービス利用料金の全額がご契約者の負担となります。

☆経済状況の著しい変化その他やむを得ない事由がある場合、相当な額に変更することがあります。その場合直前に変更の内容と変更する事由について、変更を行う2か月前までにご説明します。

(3) 交通費（契約書第8条参照）

通常は事業実施地域以外の地区にお住まいの方で、当事業所のサービスを利用される場合は、サービスの提供に際し、要した交通費の実費をいただきます。

(4) 利用料金のお支払方法（契約書第8条参照）

前記(1)、(2)の料金・費用は、1か月ごとに計算し、ご請求しますので、翌月10日までに以下の方法でお支払いください。

ア. 担当者へ直接現金でお支払いください。

(5) 利用の中止、変更、追加（契約書第9条参照）

○利用予定日の前に、ご契約者の都合により、サービスの利用を中止又は変更、もしくは新たなサービスの利用を追加することができます。この場合にはサービスの実施日の前日までに事業者申し出てください。

○サービス利用の変更・追加希望の申し出に対して、訪問介護員の稼働状況により契約者の希望する期間にサービスの提供ができない場合、他の利用可能日時を契約者に提示して協議します。

6. サービスの利用に関する留意事項

(1) サービス提供を行う訪問介護員

サービス提供時に、担当の訪問介護員を決定します。

但し、実際のサービス提供にあたっては、複数の訪問介護員が交替してサービスを提供します。

(2) 訪問介護員の交替（契約書第6条参照）

① ご契約者からの交替の申し出

選任された訪問介護員の交替を希望する場合には、当該訪問介護員が業務上不適当と認められる事情その他交代を希望する理由を明らかにして、事業者に対して訪問介護員の交替を申し出ることができます。但し、ご契約者から特定の訪問介護員の指名はできません。

② 事業者からの訪問介護員の交替

事業者の都合により、訪問介護員を交替することがあります。

訪問介護員を交替する場合は契約者及びその家族等に対してサービス利用上の不利益が生じないよう十分に配慮するものとします。

(3) サービス実施の留意事項（契約書第7条参照）

① 定められた業務以外の禁止

契約者は「5. 当事業所が提供するサービス」で定められたサービス以外の業務を事業者に依頼することはできません。

② 介護予防訪問介護サービスの実施に関する指示・命令

サービスの実施に関する指示・命令はすべて事業者が行います。但し、事業者はサービスの実施にあたって契約者の事情・意向等に十分に配慮するものとします。

③ 備品等の使用

サービス実施のために必要な備品等（水道・ガス・電気を含む）は無償で使用させていただきます。訪問介護員が事業所に連絡する場合の電話等も使用させていただきます。

(4) 訪問介護員の禁止行為（契約書第13条参照）

訪問介護員は、ご契約者に対するサービスの提供にあたって、次に該当する行為は行いません。

- ① 医療行為
- ② ご契約者若しくはその家族等からの金銭又は高価な物品の授受
- ③ ご契約者の家族に対するサービスの提供
- ④ 飲酒及びご契約者若しくはその家族等の同意なしに行う喫煙
- ⑤ 契約者若しくはその家族等に対して行う宗教活動、政治活動、営利活動
- ⑥ その他契約者若しくはその家族等に行う迷惑行為

(5) サービス提供責任者

サービス提供責任者は利用者からのサービス利用申込みに関する調整や介護予防訪問介護計画の作成などをはじめ、次のような業務を担当します。利用にあたって疑問点やご心配な点やサービス内容を変更したいときには、サービス提供責任者にお気軽にお尋ねください。訪問介護員に直接お話しくださってもかまいません。

＜サービス提供責任者の業務＞

- ① サービスの利用の申込みに関する調整
- ② 利用者の状態の変化やサービスに関する意向の定期的な把握
- ③ 介護予防支援事業者等との連携（サービス担当者会議への出席など）
- ④ 訪問介護員への援助目標、援助内容に関する指示
- ⑤ 訪問介護員の業務の実施状況の把握
- ⑥ 訪問介護員の業務管理
- ⑦ 訪問介護員の研修、技術指導
- ⑧ その他サービスの内容の管理に関する必要な業務

7. 苦情の受付について（契約書第22条参照）

（1） 苦情の受付

当事業所に対する苦情やご相談は以下の専用窓口で受け付けます。

○苦情受付窓口

担 当 者 上坂 尚己
電 話 0 2 7 9 - 8 8 - 1 0 5 0
受付時間 毎週月曜日～金曜日
 8 : 3 0 ~ 1 7 : 1 5

（2） 行政機関その他苦情受付機関

草津町役場福祉課 介護保険担当	所 在 地	群馬県吾妻郡草津町大字草津28番地
	電話番号	0 2 7 9 - 8 8 - 7 1 8 9
	F A X	0 2 7 9 - 8 8 - 0 0 0 2
	受付時間	8 : 3 0 ~ 1 7 : 1 5
国民健康保険団体連合会	所 在 地	群馬県前橋市元総社町335番地8
	電話番号	0 2 7 - 2 9 0 - 1 3 6 3
	F A X	0 2 7 - 2 5 5 - 5 0 7 7
	受付時間	8 : 3 0 ~ 1 7 : 0 0

8. 個人情報の取扱いについて

個人情報の保護に関する法律（平成17年4月1日施行）に基づき、草津町社会福祉協議会の保有する個人情報（居宅支援事業・通所事業・訪問介護事業・地域福祉事業・団体支援関係等）は、業務に必要な範囲で利用することとし、その保護に努めます。

尚、取り扱う場合は慎重を期するとともに、利用者及び関係事業所等への周知をいたします。

令和 年 月 日

訪問型独自サービスの提供の開始に際し、本書面に基づき重要事項の説明を行いました。
草津町在宅介護サービスセンター

説明者職名 サービス提供責任者 氏名 印

私は、本書面に基づいて事業者から重要事項の説明を受け、訪問型独自サービスの提供開始に同意しました。

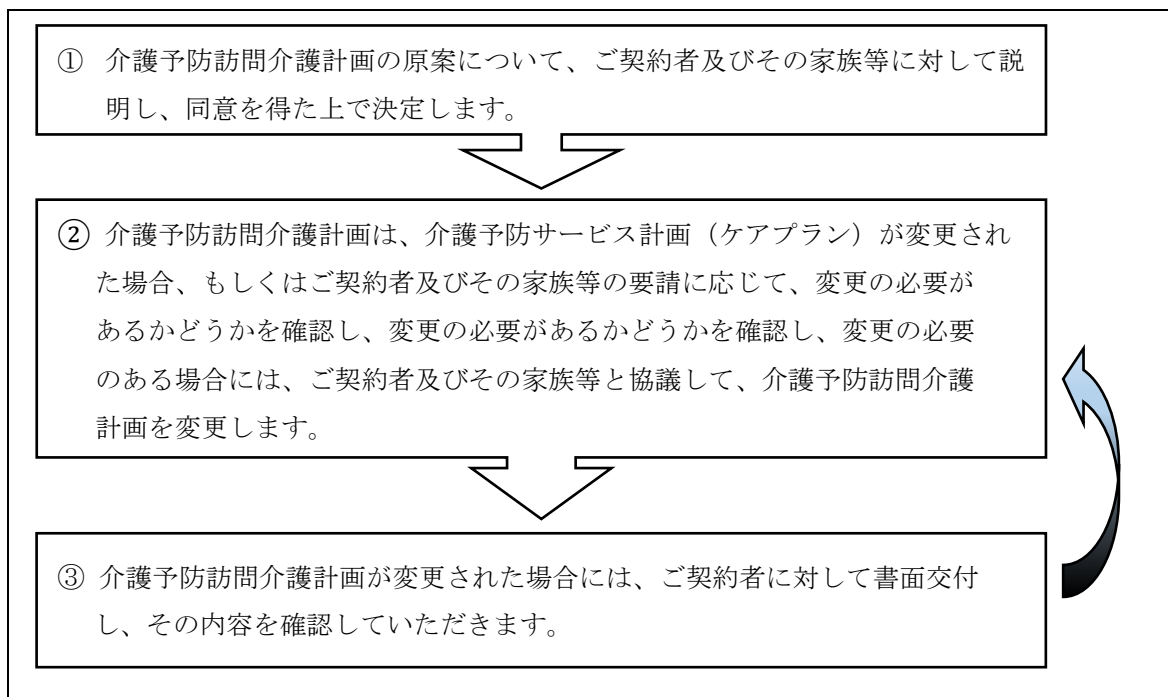
利用者住所 群馬県吾妻郡草津町大字
氏名 印

※この重要事項説明書は、厚生省第35号（平成18年3月14日）第8条の規定に基づき、利用申込者又はその家族への重要事項説明のために作成したものです。
--

<重要事項説明書付属文書>

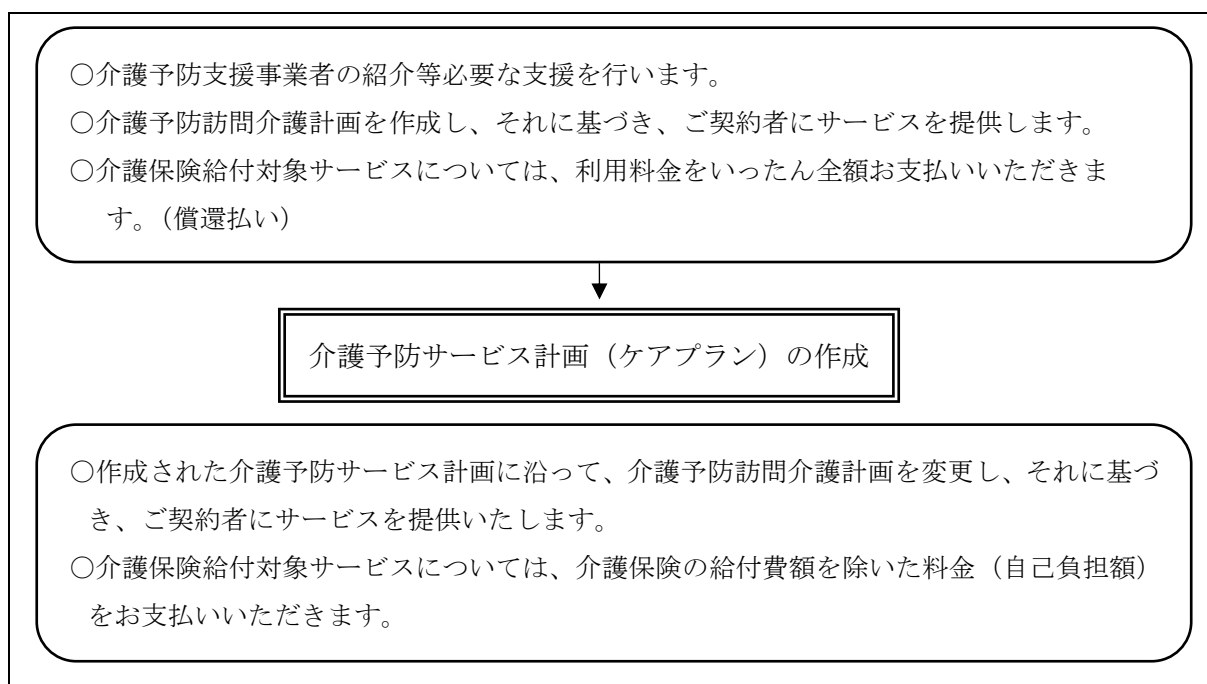
1. 契約締結からサービス提供までの流れ

- (1) ご契約者に対する具体的なサービス内容やサービス提供方針については「介護予防サービス計画（ケアプラン）」がある場合はその内容を踏まえ、契約締結後に作成する「介護予防訪問介護計画」に定めます。契約締結からサービス提供までの流れは次の通りです。（契約書第3条参照）

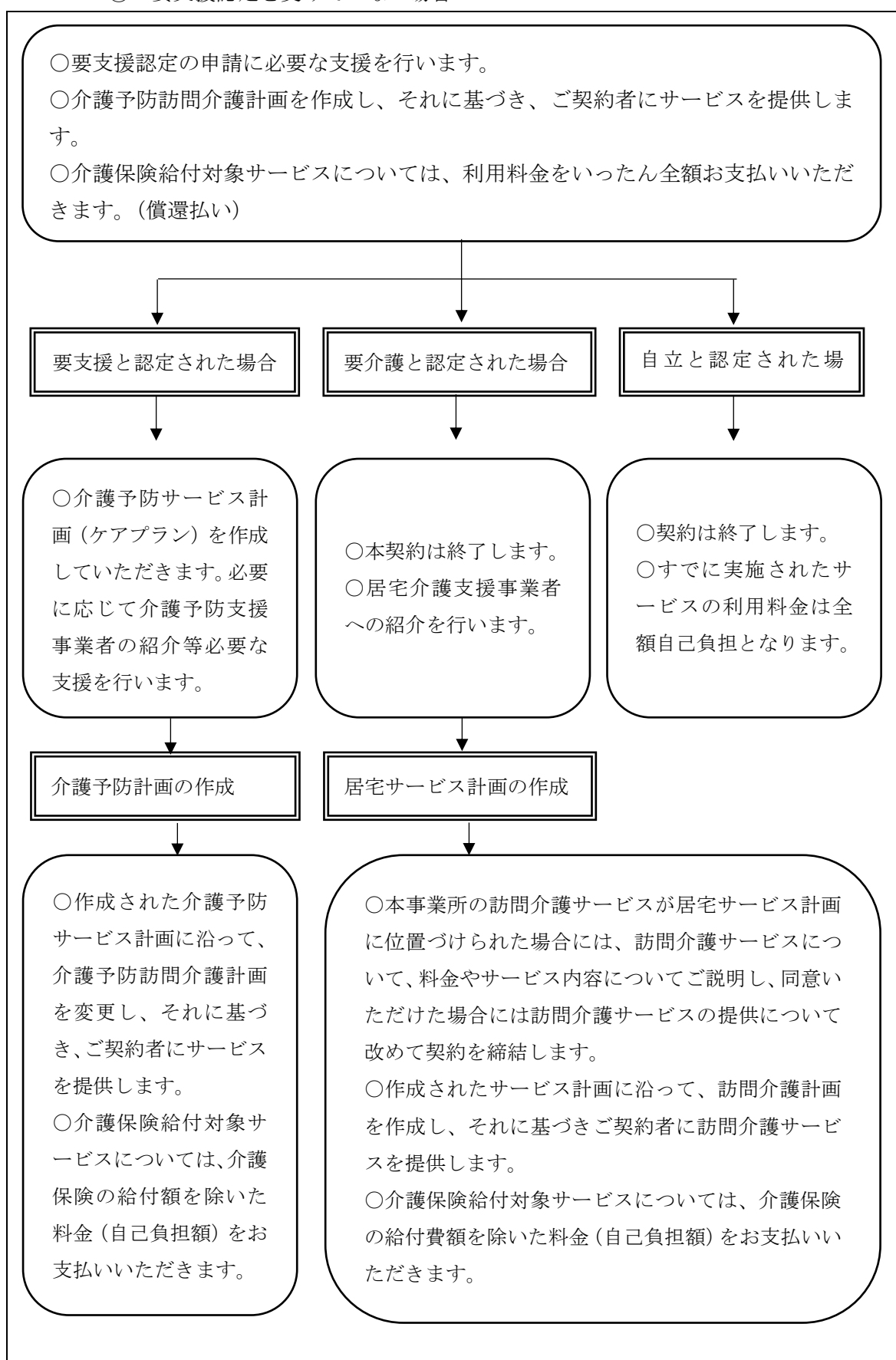


- (2) ご契約者に係る「介護予防サービス計画（ケアプラン）」が作成されていない場合のサービス提供の流れは次の通りです。

① 要支援認定を受けている場合



② 要支援認定を受けていない場合



2. サービス提供における事業者の義務（契約第11条、第12条参照）

当事業所では、ご契約者に対してサービスを提供するにあたって、次のことを守ります。

- ① ご契約者の生命、身体、財産の安全確保に配慮します。
- ② ご契約者の体調、健康状態からみて必要な場合には、ご契約者又はその家族等から聴取、確認します。
- ③ サービスの提供にあたって、緊急時の連絡先として主治医を確認するなど、医師・医療機関への連絡体制の確保に努めます。
- ④ ご契約者に提供したサービスについて記録を作成し、2年間保管するとともに、ご契約者又は代理人の請求に応じて閲覧させ、複写物を交付します。
- ⑤ サービス実施時に、ご契約者に病状の急変等が生じた場合は、速やかに主治医への連絡を行う等の必要な措置を講じます。
- ⑥ 従業者及びサービス従業者又は従業員は、サービスを提供するにあたって知り得たご契約者又はご家族等に関する事項を正当な理由なく、第三者に漏洩しません。（守秘義務）
 - ・ただし、ご契約者に緊急な医療上の必要性がある場合には、医療機関等にご契約者の心身等の情報を提供します。
 - ・サービス担当者会議等、契約者に係る他の介護予防支援事業者等との連携を図るなど正当な理由がある場合には、その情報が用いられる者の事前の同意を文書により得た上で、契約者又はその家族等の個人情報を用いることができるものとします。

3. 損害賠償について（契約書第14条、第15条参照）

事業者の責任によりご契約者に生じた損害については、事業者は速やかにその損害を賠償いたします。守秘義務に違反した場合も同様とします。

ただし、その損害の発生について、ご契約者に故意又は過失が認められる場合には、契約者のおかれた心身の状況を斟酌して相当と認められるときに限り、事業者の損害賠償を減じる場合があります。

4. サービス利用をやめる場合（契約の終了について）

契約の有効期間は、契約締結の日から契約者の要支援認定の有効期間満了までですが、契約期間満了の2日前までに契約者から契約終了の申し入れがない場合には、契約さらに同じ条件で更新され、以降も同様となります。

契約期間中は、以下のような事由がない限り、継続してサービスを利用することが出来ますが、仮にこのような事項に該当するに至った場合には、当事業所との契約は終了します。（契約書第17号参照）

- ① ご契約者が死亡した場合
- ② 要支援認定又は要介護認定によりご契約者の心身の状況が自立又は要介護と認定された場合
- ③ 事業者が解散した場合、破産した場合又はやむを得ない事由により事業所を閉鎖した場合

- ④施設の滅失や重大な毀損により、ご契約者に対するサービスの提供が不可能になった場合
- ⑤当施設が介護保険の指定を取り消された場合又は指定を辞退した場合
- ⑥ご契約者から解約又は契約解除の申し出があった場合（詳細は以下をご参照下さい）
- ⑦事業者から契約解除を申し出た場合（詳細は以下をご参照下さい）

（１）ご契約者からの解約・契約解除の申し出（契約書第１８条、第１９条参照）

契約の有効期間であっても、ご契約者から利用契約を解約することができます。その場合には、契約終了を希望する日の７日前までに解約届出書をご提出ください。

ただし、以下の場合には、即時に契約を解約・解除することができます。

- ①介護保険給付対象外サービスの利用料金の変更に同意できない場合
- ②ご契約者が入院された場合
- ③ご契約者に係る介護予防サービス計画（ケアプラン）が変更された場合
- ④事業者若しくはサービス従業者が正当な理由なく本契約に定める訪問介護サービスを実施しない場合
- ⑤事業者もしくはサービス従業者が守秘義務に違反した場合
- ⑥事業者もしくはサービス従業者が故意又は過失によりご契約者の身体・財産・信用等を傷つけ、又は著しい不信行為、その他本契約を継続しがたい重大な事情が認められる場合

（２）事業者からの契約解除の申し出（契約書第２０条参照）

以下の事項に該当する場合には、本契約を解除させていただくことがあります。

- ①ご契約者が、契約締結時にその心身の状況及び病歴等の重要事項について、故意にこれを告げず、又は不実の告知を行いその結果本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合
- ②ご契約者による、サービス利用料金の支払いが３か月以上遅延し、相当期間を定めた催告にも関わらずこれが支払われない場合
- ③ご契約者が、故意又は重大な過失により事業者又はサービス従業者もしくは他の利用者等の生命・身体・財物・信用等を傷つけ、又は著しい不信行為を行う等によって、本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合

（３）契約の終了に伴う援助（契約書第１７条参照）

契約が終了する場合には、事業者はご契約者の心身の状況、置かれている環境等を勘案し、必要な援助を行うよう努めます。